

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓6月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

2020年7月作成

SuMi TRUST

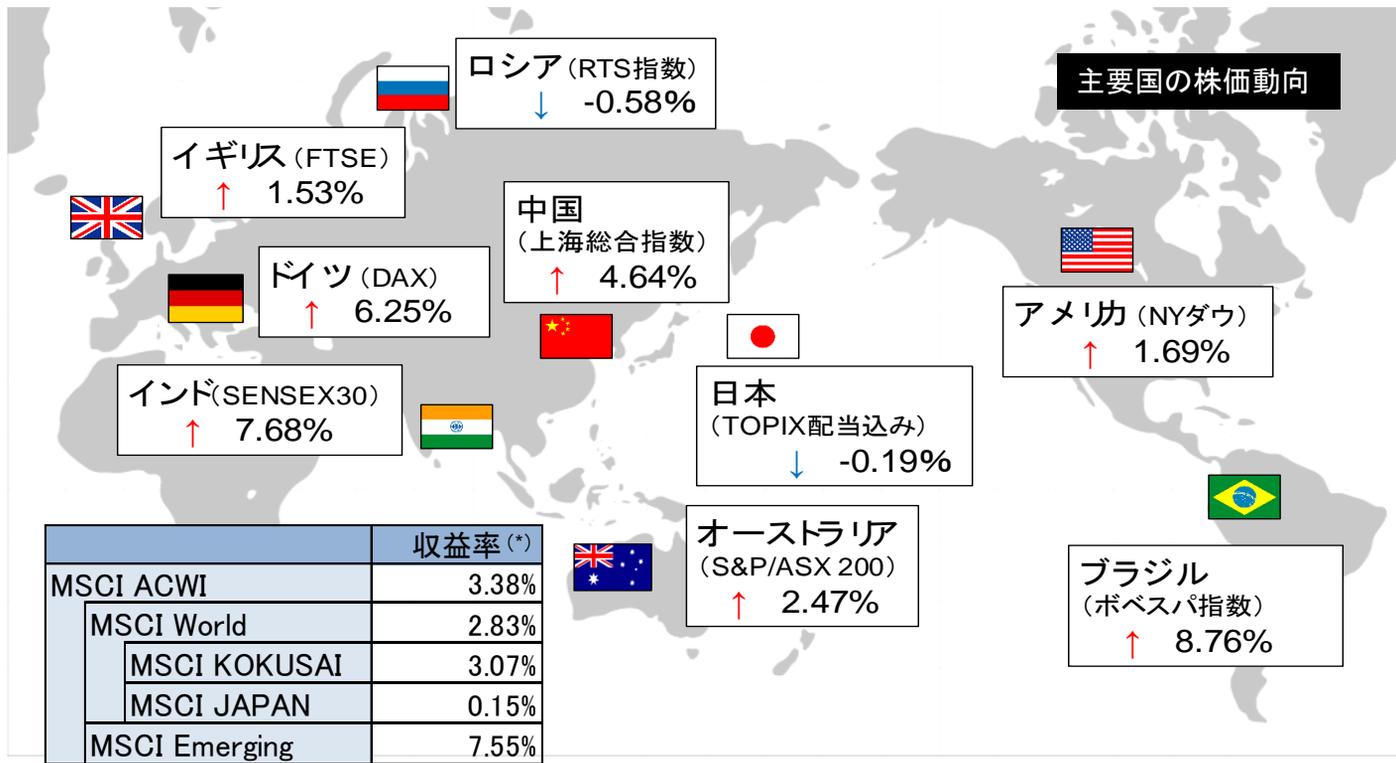
---

## ● 経済振り返り

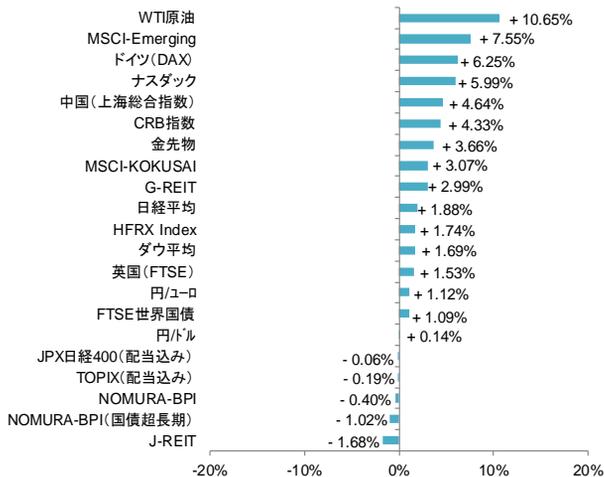
- ✓6月の市場動向まとめ
  - ✓主な経済指標(国内)
  - ✓経済振り返り(国内)
  - ✓主な経済指標(海外)
  - ✓経済振り返り(海外)
  - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

# 6月の市場動向まとめ

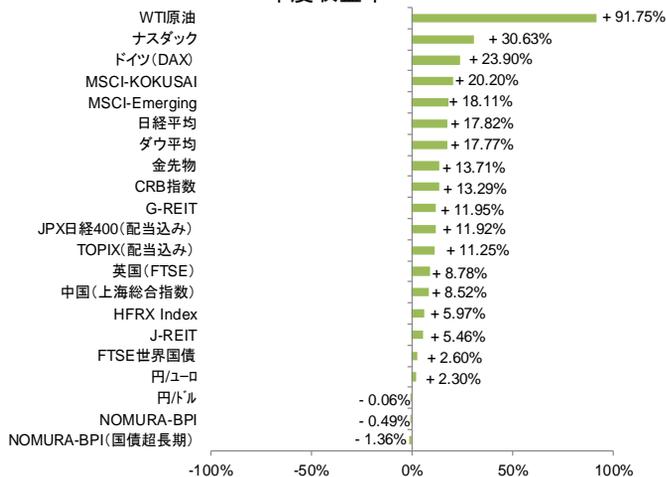
6月は、新型コロナウイルス感染拡大第2波への懸念から株価が調整する局面もあったものの、政府によるインフラ投資等を追い風に株式市場は上昇しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数 (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(国内)

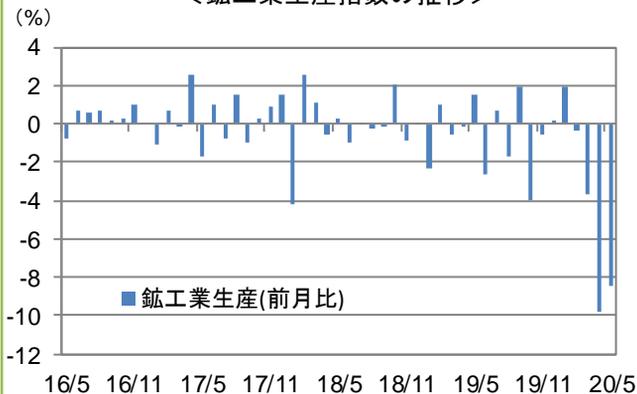
	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 自動車販売台数(前年比)	-40.2%	-25.5%
6月2日	5月 マネリーヘ-ス(前年比)	3.9%	2.3%
6月5日	4月 景気先行CI指数	76.2	84.7
6月5日	4月 景気一致指数	81.5	90.2
6月8日	5月 貸出動向 銀行計(前年比)	5.1%	3.1%
6月8日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	-0.6%	-0.9%
6月8日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-2.2%	-3.4%
6月8日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	-0.5%	-0.8%
6月8日	1-3月期 GDPデフレター(前年比)	0.9%	0.9%
6月8日	4月 国際収支:経常収支	2,627億円	1兆9,710億円
6月8日	4月 貿易収支(国際収支ヘ-ス)	-9,665億円	1,031億円
6月8日	5月 倒産件数(前年比)	-54.8%	15.2%
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	15.5	7.9
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	36.5	16.6
6月9日	5月 マネーストックM2(前年比)	5.1%	3.7%
6月9日	5月 マネーストックM3(前年比)	4.1%	3.0%
6月9日	5月 工作機械受注(前年比)	-52.8%	-48.3%
6月12日	4月 鉱工業生産(前年比)	-15.0%	-15.0%
6月12日	4月 鉱工業生産(前月比)	-9.8%	-9.1%
6月12日	4月 設備稼働率(前月比)	-13.3%	-3.6%
6月15日	4月 第3次産業活動指数(前月比)	-6.0%	-3.8%
6月17日	5月 貿易収支	-8,334億円	-9,312億円
6月17日	5月 輸出(前年比)	-28.3%	-21.9%
6月17日	5月 輸入(前年比)	-26.2%	-7.1%
6月19日	5月 全国CPI(前年比)	0.1%	0.1%
6月19日	5月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.2%	-0.2%
6月23日	5月 工作機械受注(前年比)	-52.8%	-52.8%
6月24日	4月 景気先行CI指数	77.7	76.2
6月24日	4月 景気一致指数	80.1	81.5
6月25日	4月 全産業活動指数(前月比)	-6.4%	-3.4%
6月26日	6月 東京CPI(前年比)	0.3%	0.4%
6月26日	6月 東京CPI(除生鮮/前年比)	0.2%	0.2%
6月29日	5月 小売売上高(前月比)	2.1%	-9.9%
6月29日	5月 小売売上高(前年比)	-12.3%	-13.9%
6月30日	5月 失業率	2.9%	2.6%
6月30日	5月 有効求人倍率	1.2	1.3
6月30日	5月 鉱工業生産(前月比)	-8.4%	-9.8%
6月30日	5月 鉱工業生産(前年比)	-25.9%	-15.0%
6月30日	4月 自動車生産台数(前年比)	-46.1%	-8.0%
6月30日	5月 住宅着工件数(前年比)	-12.3%	-12.9%

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(5月):  
前月比-8.4%

＜鉱工業生産指数の推移＞

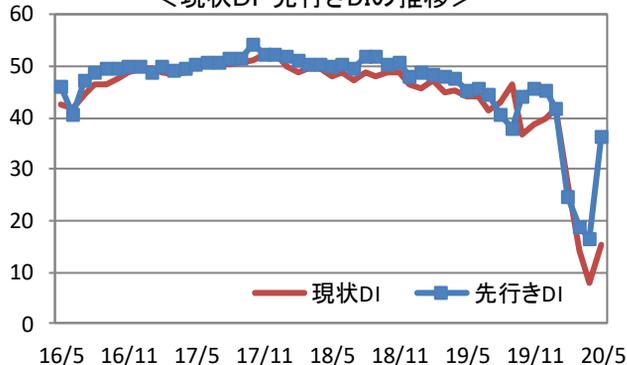


5月の鉱工業生産指数は、前月比-8.4%となり、4か月連続の低下となりました。業種別では15業種すべてが前月比マイナスとなり、特に自動車工業、生産用機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業の低下が顕著となりました。基調判断は「急速に低下している」に据え置きました。

景気ウォッチャー調査(5月):

現状判断DI: 15.5 先行き判断DI: 36.5

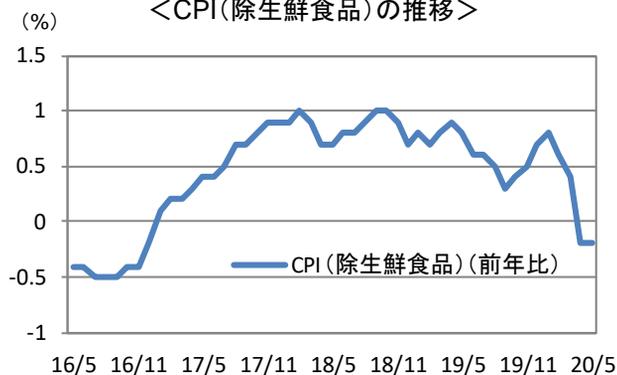
＜現状DI・先行きDIの推移＞



5月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+7.6ポイントの15.5となり、先行き判断DIは前月比+19.9ポイントの36.5となりました。内閣府は、基調判断を「新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、悪化に歯止めがかかりつつある。先行きについては、厳しさが続くものの、持ち直しへの期待がみられる」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、5月):  
前年比-0.2%

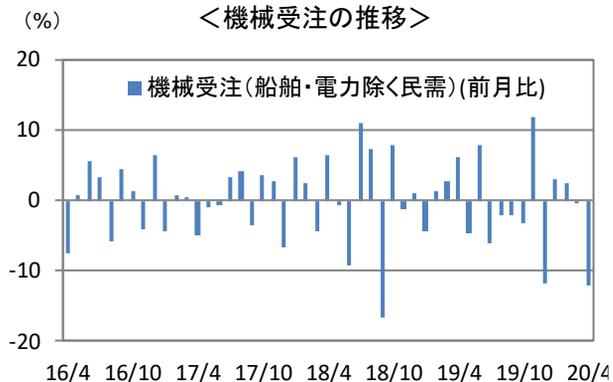
＜CPI(除生鮮食品)の推移＞



5月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比-0.2%と2ヶ月連続の下落となり、市場予想を下回りました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に原油安が進行し、ガソリンや灯油のほか、電気代などのエネルギー関連価格の落ち込みが顕著となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、4月):  
前月比-12.0%

＜機械受注の推移＞



4月の機械受注は前月比-12.0%となり、先行きの不透明感から設備投資を絞り込んだことで、2か月連続の減少となりました。内訳では、製造業が-2.6%となり、また非製造業は-20.2%と比較可能な2005年4月以来最大の落ち込みとなりました。内閣府は、基調判断を「足元は弱含んでいる」に引き下げました。

(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 マークイット米国製造業PMI	39.8	39.8
6月1日	5月 ISM製造業景況指数	43.1	41.5
6月3日	5月 マークイット米国サービス業PMI	37.5	37.5
6月3日	4月 耐久財受注(前月比)	-17.7%	-18.1%
6月3日	5月 ISM非製造業指数	45.4	41.8
6月5日	5月 非農業部門雇用者数変化	250.9万人	-2,068.7万人
6月5日	5月 失業率	13.3%	14.7%
6月9日	4月 卸売在庫(前月比)	0.3%	0.2%
6月10日	5月 CPI(前月比)	-0.1%	-0.8%
6月10日	5月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	-0.1%	-0.4%
6月10日	5月 CPI(前年比)	0.1%	0.3%
6月10日	5月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	1.2%	1.4%
6月11日	5月 PPI最終需要(前月比)	0.4%	-1.3%
6月11日	5月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	-0.1%	-0.3%
6月11日	5月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比)	0.1%	-0.9%
6月11日	5月 PPI最終需要(前年比)	-0.8%	-1.2%
6月16日	5月 小売売上高速報(前月比)	17.7%	-14.7%
6月16日	5月 小売売上高(除自動車/前月比)	12.4%	-15.2%
6月16日	5月 鉱工業生産(前月比)	1.4%	-12.5%
6月18日	6月 フィラデルフィア連銀景況	27.5	-43.1
6月22日	5月 中古住宅販売件数(前月比)	-9.7%	-17.8%
6月23日	6月 マークイット米国製造業PMI	49.6	39.8
6月23日	6月 マークイット米国サービス業PMI	46.7	37.5
6月23日	5月 新築住宅販売件数	67.6万件	58.0万件
6月25日	5月 卸売在庫(前月比)	-1.2%	0.2%
6月25日	5月 耐久財受注(前月比)	15.8%	-18.1%
6月25日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	-5.0%	-5.0%
6月25日	1-3月期 個人消費	-6.8%	-6.8%

## <ユーロ圏>

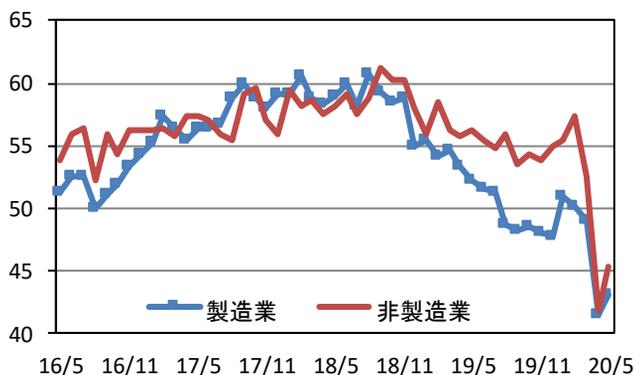
	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 マークイットユーロ圏製造業PMI	39.4	39.4
6月3日	4月 PPI(前月比)	-2.0%	-1.5%
6月3日	4月 失業率	7.3%	7.1%
6月4日	4月 小売売上高(前月比)	-11.7%	-11.1%
6月4日	4月 小売売上高(前年比)	-19.6%	-8.8%
6月12日	4月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-17.1%	-11.9%
6月16日	6月 ZEW景気期待指数	58.6	46.0
6月17日	5月 CPI(前月比)	-0.1%	-0.1%
6月29日	6月 消費者信頼感	-14.7	-14.7

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(5月):  
製造業43.1 非製造業45.4

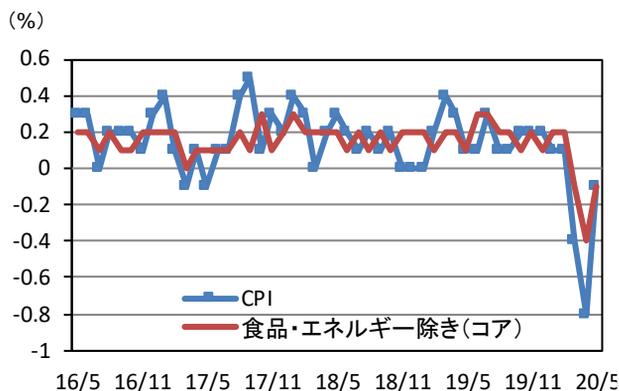
<ISM景況指数の推移>



5月のISM製造業景況指数は43.1と前月から1.6ポイント上昇しましたが、市場予想(44.0)を下回りました。また非製造業景況指数は45.4となり、前月から3.6ポイント上昇し、市場予想(44.0)を上回りました。いずれも景気の拡大・縮小の境目である50を割り込み、景気縮小が続いていることを示唆しました。

CPI(米消費者物価指数(5月)):  
前月比-0.1%

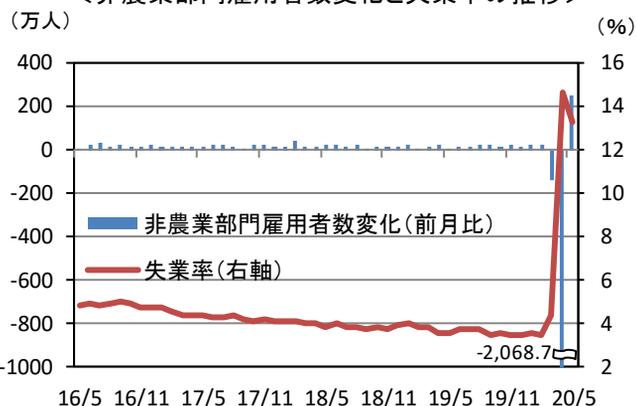
<CPIの推移(前月比)>



5月のCPI(消費者物価指数)は前月比-0.1%と、3カ月連続の低下となりました。消費者は航空機での旅行や衣料品など、CPIを構成する主要品目の一部の購入を大幅に削減している一方、家庭での食事の増加などから食料雑貨は前月比1%上昇しました。

米雇用統計(5月):  
非農業部門雇用者数 前月比+250.9万人

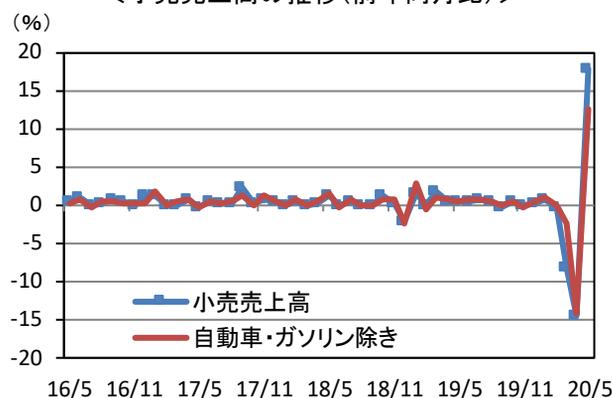
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



5月の非農業部門雇用者数は、前月比+250.9万人と、市場予想(-750万人)を大幅に上回る結果となりました。業種別では、新型コロナウイルスで一時的に休業を迫られていた娯楽・接客業や小売業が大きく持ち直しました。また失業率についても13.3%と市場予想(19.0%)に反して前月から改善しました。

小売売上高(5月):  
前月比+17.7%

<小売売上高の推移(前年同月比)>



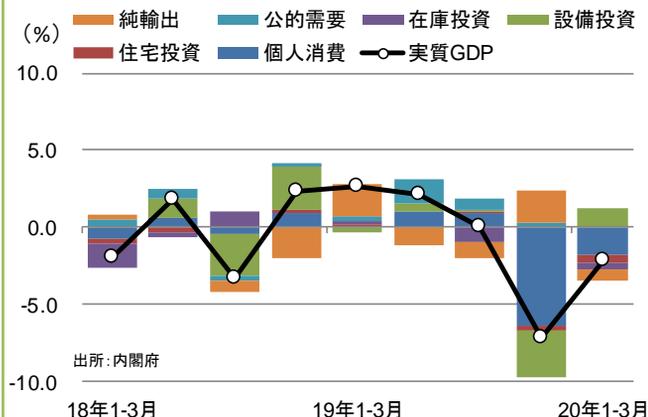
5月の小売売上高は前月比+17.7%と、4カ月ぶりの増加となり、市場予想(+7.7%)を大幅に上回りました。新型コロナウイルスの流行に伴う外出規制で3月以降急速に落ち込んだ個人消費が、経済活動の再開を受けて回復してきたことを示しました。

(出所)Bloomberg

# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本

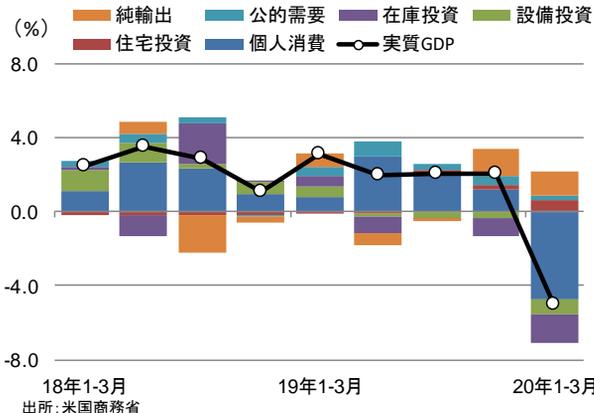
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の1-3月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率で-2.2%と、2期連続でマイナス成長となりましたが、速報値(-3.4%)からは上方修正されました。新型コロナウイルスの影響で、個人消費や輸出、設備投資などが軒並み減少したことが成長率を押し下げました。

## 米国

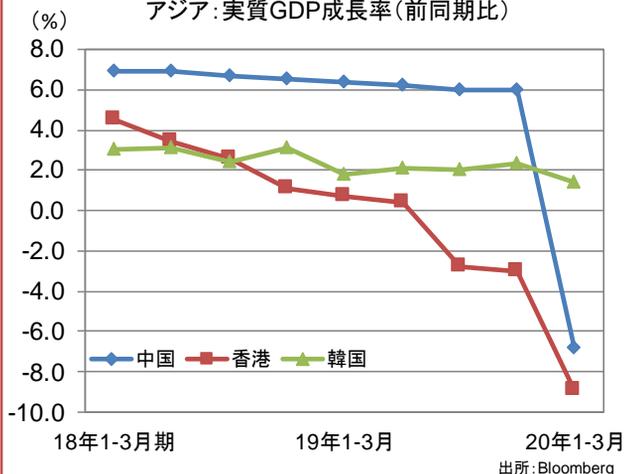
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の1-3月期の実質GDP成長率(確報値)は前期比年率-5.0%となり、改定値から変わらず市場予想と一致しました。米経済の2/3以上を占める個人消費は-6.8%と改定値から変わりませんでした。

## アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



中国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比-6.8%となり、新型コロナウイルスの影響を受けて初のマイナス成長となりました。韓国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比1.4%となりました。香港の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比-8.9%と過去最大の落込みとなりました。

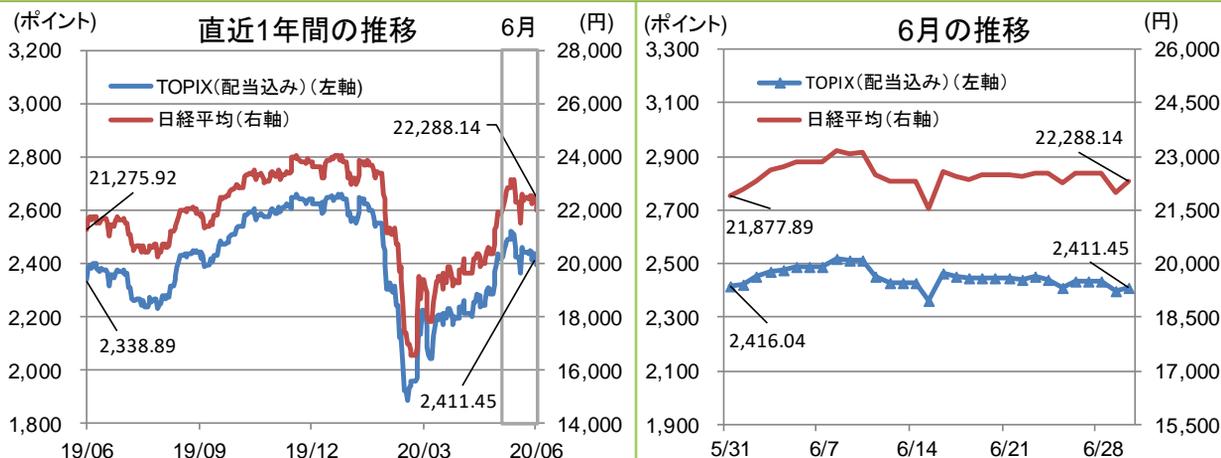
## Note

---

## ● 市場振り返り

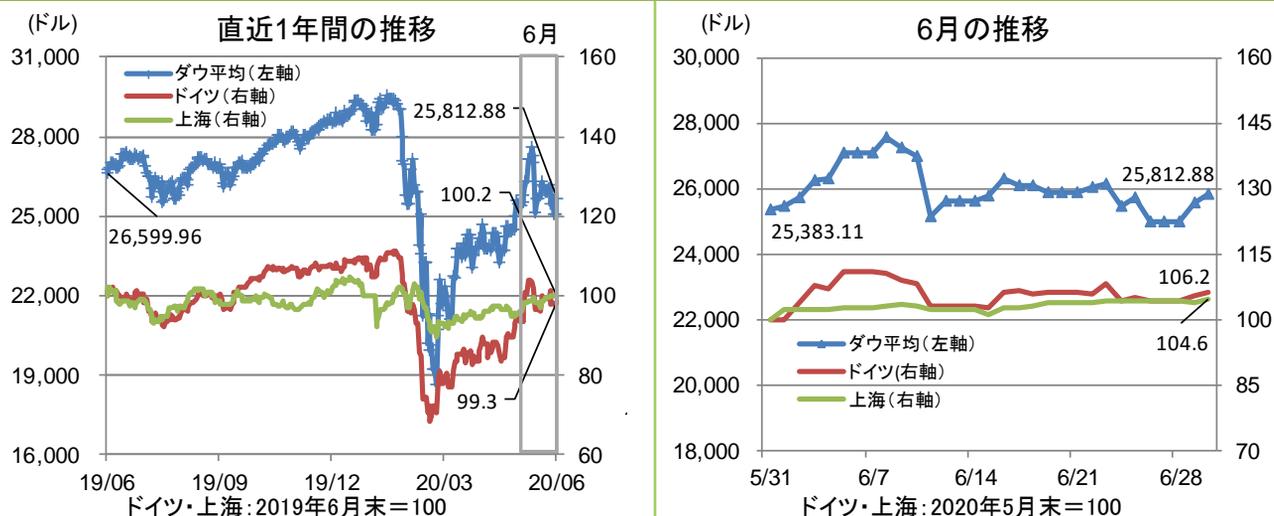
- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

## 国内株式



【6月の振り返り】日経平均は、前月比+1.88%となりました。上旬は、東京都で幅広い業種の休業要請が解除され経済再開への期待が高まったことに加えて、米国株式の上昇や円安・米ドル高の進行から市場心理が好転しました。中旬にかけては、米国で経済活動を再開した州や中国・北京市などで新型コロナウイルスの感染が拡大したことでリスク回避姿勢が高まり、急反落しました。下旬は、米国株式の下落や円高傾向が上値を抑えた一方、下値では日銀のETF買いや3月期決算企業の期末配当の再投資への期待が支えとなり、日経平均は22,288.14円、TOPIX(配当込み)は2,411.45ポイントで終わりました。

## 外国株式



【6月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+1.69%となりました。上旬は雇用統計が予想外の改善を示したことで米国経済の早期正常化観測が高まり、上昇しました。中旬以降は、経済活動を再開した州で新型コロナウイルスの感染拡大が続き市場心理が悪化する場面があった一方、米政権による1兆ドル規模のインフラ投資計画の構想などの政策期待が株価を支え、ダウ平均は25,812.88で終わりました。欧州株式市場のDAX(独)は、ECBが市場予想を上回る規模で量的金融緩和策を拡大させたことや、企業景況感指数の改善が続いたことで市場心理が好転し、前月比+6.25%となりました。上海総合は、トランプ米大統領が中国に対し香港優遇措置の廃止を打ち出したものの、貿易合意の撤回や追加関税に言及せず米中対立への懸念が和らいだことから堅調に推移し、前月比+4.64%となりました。

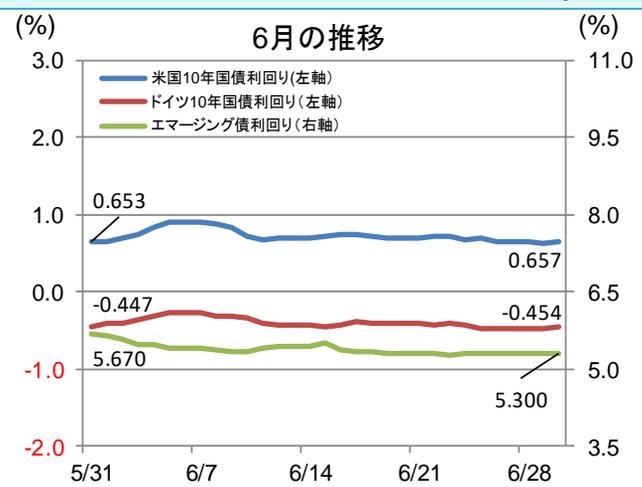
## 国内債券



【6月の振り返り】10年国債利回りは0.000%から0.030%に上昇しました。上旬は、ECB（欧州中央銀行）が市場予想を上回る規模で量的金融緩和策を拡大させたことで世界経済の回復期待が高まり、相対的に安全資産とされる日本国債への売りが加速したことから、10年物国債利回りが一時約2カ月ぶりの高水準となる0.045%まで上昇しましたが、その後は日米株式の下落や円高の進行から利回りは低下に転じました。月後半は、日米株式や米国長期金利の動向を眺めつつ、0.000～0.015%程度の狭いレンジ内での上下が続きましたが、月末は国内株式の上昇を受けた売りが優勢となり、0.030%で終わりました。

## 外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【6月の振り返り】米国10年国債利回りは0.653%から0.657%と、概ね横ばいで推移しました。上旬は雇用統計が予想外の改善を示したことで米国経済の早期正常化観測が高まり、利回りが一時大幅に上昇しました。その後はFRBが実質ゼロ金利政策の長期化を示唆したことや消費者物価の伸びが鈍化したことから利回りは低下に転じました。月後半は、経済活動を再開した州で新型コロナウイルスの感染拡大が続いたことで経済の正常化が遅れるとの懸念が強まったことから低下しました。

ドイツ10年国債利回りは、-0.447%から-0.454%に低下しました。ECBが市場予想を上回る規模で量的金融緩和策を拡大させたことでドイツ国債売りの動きが強まり、一時利回りが上昇しました。その後はECBによる市中銀行への大規模な資金供給の実施や米国の新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク回避機運の高まりから、利回りが低下に転じました。

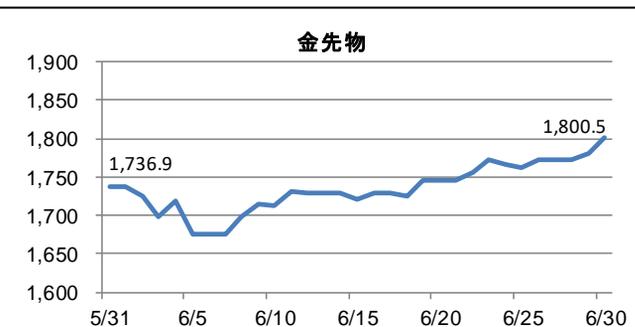
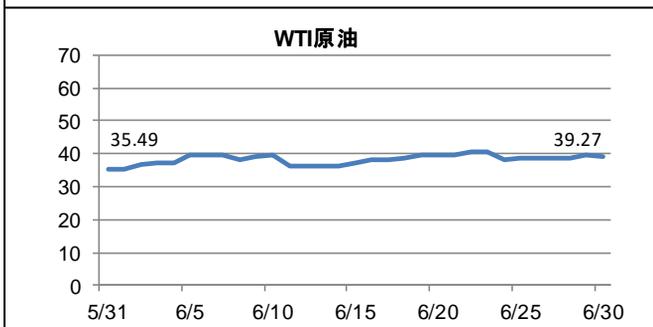
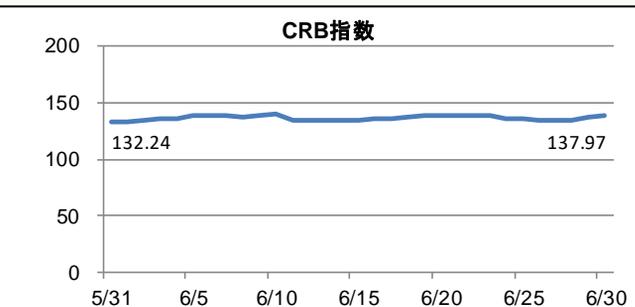
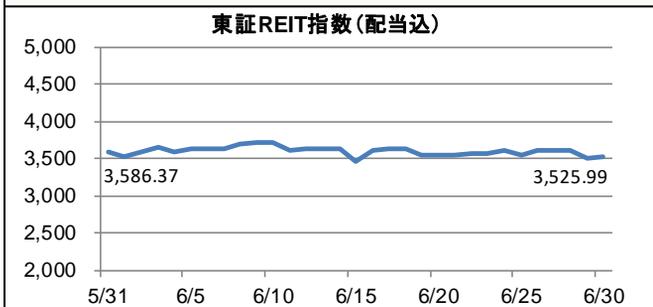
## 為替



【6月の振り返り】米ドル/円は1ドル=107.74円から107.89円へと円安・ドル高が進行しました。上旬は雇用統計が予想外の改善を示したことで米国経済の早期正常化期待が高まり、米長期金利が上昇する中、一時109円台半ばまで円安・ドル高が進行しました。その後は米国で新型コロナウイルスの感染拡大が続いたことで円買い・米ドル売りの動きが強まり、106~107円台で推移しました。

ユーロ/円は1ドル=119.84円から121.17円へと円安・ユーロ高が進行しました。上旬はECBが市場予想を上回る規模で量的金融緩和策を拡大したことで域内の景気回復ペースが加速するとの期待が高まり、一時123円台後半まで円安・ユーロ高が進行しました。その後は米国の新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク回避姿勢の高まりから円買いが強まった一方、域内の企業景況感指標の改善がユーロの支えとなりました。

## 【ご参考】不動産・商品



---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

# 内外経済見通し

## 国内景気

20年1-3月期の実質GDP伸び率は、前期比-0.6%、年率にして-2.2%と、19年10-12月期の前期比年率-7.2%に続くマイナス成長となりました。そのうち外需寄与は-0.2%と小幅にとどまりましたが、前期比-4.9%と大きく落ちこんだ輸入が計算上プラスに寄与しており実体は数字以上に悪かったと言えます。新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の停止状態は4月以降に本格化しており、4-6月期の実質GDPは前期比年率で2~3割のマイナスと、歴史的な落ち込みになることが見込まれます。政府が5月までに決定した合計で200兆円を超える規模の経済対策のほか、日銀による積極的な金融緩和や企業資金繰り支援の効果もあり、7-9月期以降の景気は大きく持ち直すことが予想されますが、年度ベースでのマイナス成長は不可避と思われる。IMFが6月24日に公表した世界経済見通しによると、日本の20年の成長率見通しは前年比-5.8%と、4月時点に比べ0.6ポイント下方修正されました。21年は同+2.4%とプラス成長に転じる見通しですが、落ち込みに比べると回復力は鈍く、新型コロナウイルスの感染拡大以前の経済水準を回復するのは22年以降となりそうです。

## 国内金融・財政政策

日銀は6月16日の金融政策決定会合で新型コロナウイルス対策を含む大規模な金融緩和政策の維持を決定しました。前回5月22日の臨時会合で詳細を決定した企業の資金繰り支援のための「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」については総枠を75兆円から110兆円に拡大しました。黒田総裁は会合後の記者会見で「景気の現状は極めて厳しい状態にある。当面は厳しい状態が続き、感染症の影響が収束していけば経済は改善していく」「一番大きな問題は一部の新興国、途上国で感染拡大が止まらないことだ。治療薬やワクチンが広く利用可能になることが絶対に必要だ」との見方を示し、「21年度であれ22年度であれ、金利を引き上げる状況からはなかなか遠い気がする」としました。当面日銀は政府と協調・連携した政策の効果を見極めるとともに、感染の再拡大や長期化があれば、「躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる」スタンスを継続するものと思われる。

## 米国景気

米国では、5月の失業率が市場の予想に反して改善するサプライズな結果となりましたが、全米の新型コロナウイルスの感染状況は一進一退で当初想定よりも景気回復が遅滞する懸念が生じています。経済活動の緩やかな再開に伴い一部の経済データが改善してきているものの、全体で見れば新型コロナウイルス以前の水準には程遠い状態にあります。とりわけ4-6月期は、事実上の都市封鎖が想像以上に長引いたことで前期比年率3~4割減と未曾有の悪化が見込まれています。先行きの景気は4-6月期に大底を付けた後、7-9月以降は前期比で見れば急速な回復を見せると想定しています。しかし、経済活動再開は段階的に進めざるを得ず景気実態が新型コロナウイルス前の水準に戻るには年単位の時間を要すると見えています。また、米国だけで既に約3兆ドルに上る財政措置は家計及び企業への悪影響を和らげてきたものの、一部の政策は予算枠が消化されつつあるほか、7月末で期限を迎える失業保険の上乗せ等は延長されない懸念もあります。景気の戻りが鈍い中で政策効果が急速に失われる場合には、景気停滞感が更に強まる可能性があるとしています。

## 米国金融・財政政策

FRBは、6月9-10日のFOMCで、FF金利の誘導目標を0~0.25%に据え置きました。資産購入に関して「少なくとも」現行ペースを維持するとし、2022年まで政策金利をゼロ付近で維持するとの見通しを示しました。声明文では、「進行中の公衆衛生危機は、短期的に経済活動や雇用、インフレへの強い重しとなり、中期的には経済見通しへの重大なリスクをもたらすだろう」と、引続き米国経済が厳しい状況下にあることを指摘しました。今後の金融政策については、「経済が最近の出来事を乗り切り、最大限の雇用と物価安定の目標達成に向けた軌道にあると委員会が確信するようになるまで、現在の目標範囲を維持する」との方針を改めて示しました。FOMC後の記者会見でパウエル議長は景気を相当慎重に見通している旨を示すとともに、「利上げを検討することさえも考えていない」と明言し、力強く積極的に経済を支える姿勢を改めて強調しました。FRBは新型コロナウイルスの感染拡大「第2波」を強く警戒しており、今後デフレ圧力が鮮明となった場合や、財政拡張により金利上昇圧力が高まった場合には追加の金融緩和策が検討されると思われます。

# 国内資産・海外資産・為替の見通し

## 国内債券

10年国債利回りはゼロ%程度を中心としたレンジでの推移を予想します。大規模な財政支出による国債増発観測や景気回復への期待が金利上昇圧力となる一方、日銀による国債買い入れや世界的な新型コロナウイルス感染拡大第2波への懸念などが低下圧力になると見えています。

## 国内株式

国内株式は強弱材料綱引きで膠着感の強い相場展開を予想します。1日当たりの世界の新規感染者数が過去最多を更新するなど、新型コロナウイルスの脅威は引き続き株価の重石になると考えます。一方で、金融財政政策が相場を支えるとの見方や、いずれ有効なワクチンが提供されるようになれば感染拡大は収束するとの見方が相場を支え、相場の方向感はおさまりません。

## 米国債券

米国10年国債利回りは、新型コロナウイルスの感染再拡大を危惧する動きを背景に低下し易い展開が続くと見えています。発表される景気指標の結果次第で上下する可能性もありますが、金利が不意に上昇した場合には、FRBによるYCC等の追加金融緩和策導入観測が高まることで金利が再度下押しされると見えています。

## 米国株式

米国株式は、米国で顕在化する新型コロナウイルス感染第2波の拡大状況に応じた神経質な展開を予想します。バリュエーション面での割高感や米中摩擦の先鋭化が株価調整を正当化する材料となるものの、経済指標で経済活動再開による景気回復の緩やかな進展が確認されれば、個人投資家中心にセンチメントの改善が見込まれ下値を支えると想定しています。

## 為替

【ドル/円】ドル円相場は引き続きレンジでの推移を予想します。米中摩擦激化や新型コロナウイルス感染拡大に伴う根強いリスクオフ志向が円高ドル安圧力になる一方、経済活動の再開や相対的な高金利通貨である米ドル需要が、ドル下値支えの材料になると見えています。  
【ユーロ/円】ユーロの対円相場は上値の重い展開を予想します。当面はEU復興基金案を巡る先行き不透明感や、経済指標回復のペースが比較的遅いことなどが重石となる見込みです。7月中にも開催される予定の次回首脳会議における復興基金案合意の有無次第では大きく上下に振れる展開も想定されます。

### 2021年3月末予想値

	2021年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.05-0.15%
TOPIX	1,620-1,780
米国10年国債利回り	1.10-1.30%
米S&P	3,200-3,500
ドル/円相場	105-117円
ユーロ/円相場	121-135円

---

## ● ご参考

✓ 市場環境の推移

---

# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	20/03	20/04	20/05	20/06	前月比	前年度末比
<b>国内債券</b>						
NOMURA-BPI総合	388.45	389.79	388.13	386.56	- 0.40%	- 0.49%
NOMURA-BPI(国債超長期)	280.63	282.29	279.66	276.81	- 1.02%	- 1.36%
10年国債利回り(%)	0.01	-0.04	0.00	0.03	-	-
<b>国内株式</b>						
TOPIX(配当込み)	2,167.60	2,261.88	2,416.04	2,411.45	- 0.19%	+ 11.25%
JPX日経400(配当込み)	14,619.02	15,263.44	16,371.21	16,361.03	- 0.06%	+ 11.92%
日経平均株価	18,917.01	20,193.69	21,877.89	22,288.14	+ 1.88%	+ 17.82%
<b>外国債券</b>						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	476.89	477.85	484.02	489.28	+ 1.09%	+ 2.60%
米国10年国債利回り(%)	0.67	0.64	0.65	0.66	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.36	0.23	0.18	0.17	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.47	-0.59	-0.45	-0.45	-	-
<b>外国株式</b>						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,806.63	3,099.90	3,273.18	3,373.65	+ 3.07%	+ 20.20%
ダウ平均(工業株30種)	21,917.16	24,345.72	25,383.11	25,812.88	+ 1.69%	+ 17.77%
ナスダック総合指数	7,700.10	8,889.55	9,489.87	10,058.77	+ 5.99%	+ 30.63%
英国(FTSE)	5,671.96	5,901.21	6,076.60	6,169.74	+ 1.53%	+ 8.78%
ドイツ(DAX)	9,935.84	10,861.64	11,586.85	12,310.93	+ 6.25%	+ 23.90%
中国(上海総合指数)	2,750.30	2,860.08	2,852.35	2,984.67	+ 4.64%	+ 8.52%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,747.52	1,889.86	1,919.03	2,063.96	+ 7.55%	+ 18.11%
<b>為替</b>						
ドル/円相場(ロンドン16時)	107.96	106.93	107.74	107.89	+ 0.14%	- 0.06%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	118.45	117.13	119.84	121.17	+ 1.12%	+ 2.30%

## 2. その他資産

	20/03	20/04	20/05	20/06	前月比	前年度末比
<b>商品</b>						
CRB指数	121.79	117.20	132.24	137.97	+ 4.33%	+ 13.29%
WTI原油	20.48	18.84	35.49	39.27	+ 10.65%	+ 91.75%
金先物	1,583.40	1,694.20	1,736.90	1,800.50	+ 3.66%	+ 13.71%
<b>ヘッジファンド</b>						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index <sup>※</sup>	97,467.20	100,095.70	101,525.10	103,287.80	+ 1.74%	+ 5.97%
<b>不動産</b>						
東証REIT指数(配当込)	3,343.59	3,313.25	3,586.37	3,525.99	- 1.68%	+ 5.46%
G-REIT指数	794.38	855.04	863.47	889.30	+ 2.99%	+ 11.95%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

# インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエールシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンスは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス・インデックスに対する一切の独自の権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的の利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれそれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2020. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的とはなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社(以下「野村」)に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Company(以下「FR」)に帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b) 当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2020 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRF Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRF”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

\*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2020年4月改定